

公衆衛生活動報告

産官学民連携で取り組む四街道市における健康まちづくり： コレクティブ・インパクトのコンセプトに沿って整理した 初年度の成果と課題

イ デ カズシゲ カワグチケン ジ ロウ コンドウ カツノリ カタギリ ダイスケ
井手 一茂* 河口謙二郎^{2*} 近藤 克則^{*,2*} 片桐 大輔^{3*,4*}
ナカゴミ アツ シ
中込 敦士^{*,2*}

目的 健康日本21（第三次）で掲げられた自然に健康になれる環境づくりには、産官学民などの立場の異なる複数の組織が社会的課題の解決を目指すコレクティブ・インパクトが活用できる可能性がある。しかし、国内で大学などの研究機関がコレクティブ・インパクトを主導する主幹チームに加わっている事例は少ない。本報告では、千葉大学と岩瀬薬品で設立した健康まちづくり共同研究部門の千葉県四街道市における健康まちづくりの初年度（2023年度）の活動内容を記述し、その成果と課題、今後の展望を論じることを目的とした。

方法 本報告では、共同研究部門における四街道市における初年度（2023年度）の取組を記述した。そのうえで、その成果と課題、今後の展望を成功するコレクティブ・インパクトの5要素（活動を支える組織、継続的なコミュニケーション、相互活動強化、共通アジェンダ、評価システム共有）に沿って整理した。

活動内容 2023年4月に共同研究部門を立ち上げ、設立記念シンポジウム、全15回の健康まちづくり講座を実施し、複数の企業、四街道市、住民、地域組織との連携を図った。2023年度の取組を通じ、多様な主体が、皆で協働することを大事にし、①皆でつくるコミュニティ、②皆でつくる居場所、③皆で支える力、④皆が健康なまちの実現という4つのコンセプトを掲げた四つ葉プロジェクトを立ち上げた。

結論 2023年度の活動により、活動を支える組織として、千葉大学、岩瀬薬品を主幹チームとした運営体制を確立した。継続的なコミュニケーションにより、四街道市を含む複数の関係者間のネットワークを構築し、相互活動強化にあたるような関係者間の連携事例も生まれた。一方で、課題としては、四街道市、多くの関係者を含む運営のあり方、四つ葉プロジェクトのコンセプトの普及といった共通アジェンダ、評価デザインの共有などが挙げられる。四街道市での取組により、全年代の健康・Well-beingなまちづくりを進め、「健康日本21（第三次）」のビジョンの実現や他自治体にも応用可能なモデルづくりに貢献したい。

Key words : 健康日本21（第三次）、自然に健康になれる環境づくり、産官学民連携、まちづくり

日本公衆衛生雑誌 J-STAGE 早期公開 doi:10.11236/jph.24-120

I はじめに

我が国の健康政策である「健康日本21」の「第三次」では、全ての国民が心豊かに生活できる持続可能な社会の実現がビジョンとして掲げられている¹⁾。このビジョンの実現のためには、誰一人取り残さない健康づくり、より実効性をもつ取組、幅広い世代が無理なく健康な行動をとれるような自然に健康になれる環境づくりが必要である¹⁾。そんな

* 千葉大学予防医学センター健康まちづくり共同研究部門

^{2*} 千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門

^{3*} 千葉大学大学院国際学術研究院

^{4*} 千葉大学学術研究・イノベーション推進機構

責任著者連絡先：〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33 工学部総合研究棟 I-104

千葉大学予防医学センター 井手一茂

E-mail : ide.k@chiba-u.jp

中、自治体の職員数は1994年から2023年の間に328.2万人から280.2万人と48万人（15%）も減少しており²⁾、自治体が新しい取組を進める際の職員の負担は無視できない状況にある。このような状況下で、自治体が誰一人取り残さない健康づくり、より実効性をもつ取組を推進する際には、多様な主体を巻き込むことが必要である¹⁾。健康日本21（第三次）¹⁾では、資源が限られる自治体が多様な主体を巻き込むことで、効果的な社会課題の解決と住民サービスの質の向上が期待されている。

このような自治体の誰一人取り残さない健康づくり、より実効性をもつ取組には、コレクティブ・インパクト（以下、CI: Collective Impact）³⁾のコンセプトを活用できる可能性がある。CIは、産官学民などの立場の異なる複数の組織が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会課題の解決を目指すコンセプトである³⁾。これまで、国、自治体、企業、非営利団体などは、それぞれ単独で社会課題の解決に取り組むことが多かった³⁾。社会課題は多様かつ複雑化しており、単独の組織では、大規模な持続的な変化を起こすことは難しく^{3,4)}、多様な主体による集合的なアプローチの方が強力かつ現実的に社会課題を解決できる可能性が高い^{3,4)}。先行事例では^{5~13)}、社会課題の解決のために、多様な主体が共通のビジョンの元に、効果的に連携し、高度に組織化されたコラボレーションを発揮するコンセプトとして、CIが活用されている。CIの実践においては、多様な主体の方向性を揃え、長期間に渡って協調する必要がある^{3,4)}。CIを支える組織には、主幹チーム、運営委員会、協力組織の3つが必要とされている^{3,4)}。ビジョンや戦略を誘導する主幹チームは、多様な主体間のコミュニケーションと連携を促し、データ収集・分析のマネジメントを担う^{3,4)}。主幹チームのビジョン、戦略を受け、各主体の代表者からなる運営委員会が定期的な会合を通じ、共通のアジェンダを策定し、地域で実際に活動する協力組織と連携し、CI全体の進捗を管理する^{3,4)}。

CIは³⁾、北米を中心に貧困、ホームレス、教育支援、健康問題、地域活性化などの社会課題解決のために導入されている^{5~11)}。我が国でも、全国コミュニティ財団の報告¹²⁾では、自然環境保持、地方創生、空き家問題、不登校、防犯、認知症対策にCIが活用されている。また、東日本大震災被災地では、自律的で持続的な地域社会を目指す「新しい東北」の創造に向けた事業支援や交流の場づくり¹³⁾においてCIが活用されつつある。国外では、大学などの研究機関がCIを主導する主幹チーム^{3,4)}に加わっている事例^{3,5,6,8,9)}が蓄積されているが、我が国

ではそのような事例報告は少ない¹²⁾。

2023年度に、岩渕薬品株式会社（以下、岩渕薬品）と千葉大学予防医学センター（以下、千葉大学）は、健康まちづくり共同研究部門を設立した。この部門では、千葉県四街道市と協働し、CIを活用し、多様な主体と共同で全年代の健康・Well-beingなまちづくりに取り組む新たなモデルの創出を目指している。本報告では、共同研究部門における初年度（2023年度）の取組を記述し、CIを活用したまちづくりの成果と課題、今後の展望を論じることを目的とした。

II 方 法

本報告では、本活動のフィールドである千葉県四街道市、CIを主導する主幹チームを構成する千葉大学、岩渕薬品の概要、共同研究部門の設立の経緯から2023年度の活動について、記述した。次に、本活動を成功するCIの5つの要素^{3,4)}に沿って整理した。

1. 千葉県四街道市

本活動のフィールドである千葉県四街道市は、千葉県北部に位置し、2024年1月1日時点で人口96,226人、高齢化率は28.4%、要介護認定率は15.5%である¹⁴⁾。

2. 千葉大学

千葉大学は、人を取り巻く環境、疾病の原因の原因にアプローチするゼロ次予防¹⁵⁾の概念を重視したコミュニティづくりやその伴走支援に取り組んできた¹⁶⁾。本活動では、自治体の伴走支援、産学連携・共創の経験¹⁶⁾を生かし、四街道市役所と岩渕薬品をはじめとする民間企業間の調整、データ分析、健康まちづくりに関連するエビデンスの提供の役割を担う。

3. 岩渕薬品

岩渕薬品は、千葉県四街道市に本社機能をおく医薬品・医療機器・衛生材料・工業薬品・動物薬品の販売を行う企業であり、千葉県下の企業間交流・連携、地域におけるさまざまな地域課題に取り組んできた¹⁷⁾。岩渕薬品は、本活動の前より、四街道市との高齢者見守り活動協定（2021年7月）の締結やふるさと祭りのチャリティーTシャツ寄付など地域に根差した活動での連携関係を築いていた。岩渕薬品は、本活動において、活動の中心となる共同研究部門の設立資金を支出している。さらに、地域課題の解決にさらに向き合うべく、2022年4月に設置したソーシャル・ソリューション本部¹⁷⁾を中心に、四街道市、地域団体との調整役を担う。

4. 成功するCIの5要素

成功するCIの5要素は、活動を支える組織、継続的なコミュニケーション、相互活動強化、共通アジェンダ、評価システム共有とされている^{3,4)}。

1) 活動を支える組織

CIの成功やマネジメントするためには、ビジョンや戦略を誘導し、全体を支え、コーディネートする主幹チームが必要である^{3,4)}。本活動では、千葉大学、岩瀬薬品がこの主幹チームとしての役割を担う。

2) 継続的なコミュニケーション

多数の関係者間での継続的かつオープンなコミュニケーションは、信頼関係の構築、共通の目標や動機を確認するにあたり不可欠であり、CIの実現には欠かせない^{3,4)}。

3) 相互活動強化

CIの活動は、参加者が活動の中で個々に特化した活動を通じ、相互に補完し合いながら協調的に実施される必要がある^{3,4)}。

4) 共通アジェンダ

CIでは、関係者全員がビジョンを共有し、状況について共通認識を築き、合意した活動を通じてともに課題解決に取り組む必要がある^{3,4)}。

5) 評価システム共有

CIでは、全関係者からのデータ収集と効果測定

を定期的実施し、活動全体の取組を評価するシステムを共有していることが必要となる^{3,4)}。

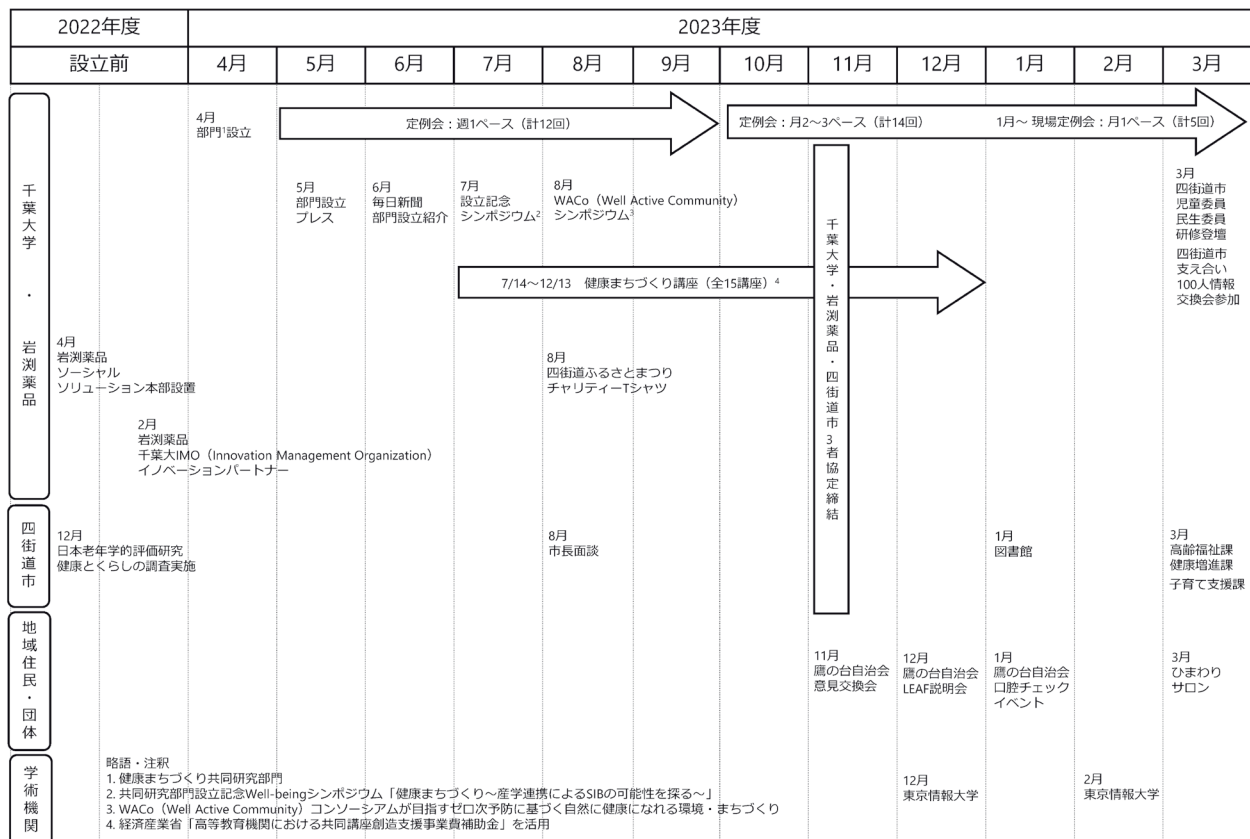
Ⅲ 活動内容

共同研究部門の設立の経緯から2023年度の活動について、千葉大学・岩瀬薬品、四街道市、地域住民・団体、学術機関別に、図1にまとめた。さらに、2023年度の活動内容について、立ち上げ、推進体制、設立記念シンポジウム、健康まちづくり講座、四街道市、住民、地域組織との連携、四つ葉プロジェクトの6つに分け、記述した。

1. 健康まちづくり共同研究部門設立

2022年10月、岩瀬薬品は、千葉大学学術研究・イノベーション推進機構（以下、千葉大学 IMO: Innovation Management Organization）¹⁸⁾ のイノベーションパートナー制度の第1号会員となった。千葉大学 IMO は、産学連携に必要な機能・専門人材の集約により、イノベーションの創出、地域・産業の活性化に寄与することを目的に2020年に改組された組織である¹⁸⁾。千葉大学 IMO のイノベーションパートナー制度はパートナー企業と千葉大学が多様な形態で協働し、かつ、双方の知の融合によって、社会の課題解決に向けたイノベーションを創造するために創設された。

図1 健康まちづくり共同研究部門の取組



岩渕薬品は、千葉大学 IMO のイノベーションパートナー会員向けの特別支援を受け、企業課題と社会課題の整理と言語化、大学機能やリソースとのマッチング、研究者の探索などを行った。その結果、地域の健康づくりというアプローチで事業展開を目指す岩渕薬品と、暮らしているだけで健康で活動的なまちづくり¹⁶⁾を研究する千葉大学の知見の双方のニーズが合致し、2023年4月1日に共同研究部門の設立に至った。本共同研究部門では、健康まちづくりのモデルの形成、促進・阻害関連要因の解明、その社会実装と効果検証などに取り組むこととした。

2. 推進体制

本活動の推進体制は千葉大学6人（社会予防医学部門4人：教授、特任助教、事務補佐員2人、健康まちづくり共同研究部門2人：特任准教授、特任助教）、岩渕薬品4人（社長、専務、ソーシャル・ソリューション本部2人）の計10人で構成された。設立当初から半年間、週1回の定例会が開催された。その後、教授、社長、専務などの意思決定者を含む全員が参加する月次定例会とその他の実務担当者が中心の週次現場定例会に分けて運営した。月次、週次現場定例会を中心に四街道市、健康まちづくりにおいて連携を検討する他の民間企業10社（うち、1社は秘密保持契約締結）、1つの大学とも協議の場を設けた。

3. 設立記念シンポジウム

2023年7月、健康まちづくりの手法の1つとなりうる Social Impact Bond（以下、SIB）¹⁹⁾の理解促進と普及を目的に、部門設立記念シンポジウムを開催した。SIBは、地方自治体が民間に事業を委託する際に活用する成果連動型民間委託契約方式（以下、PFS：Pay For Success）と呼ばれる仕組みのうち、投資家からの資金提供を組み合わせたものであり、内閣府がアクションプランに沿って普及促進している取組である¹⁹⁾。メインシンポジウムでは、経済産業省やSIBの案件組成に関わる企業を招き、産官学それぞれの立場から、SIBにおける役割と活動概要を紹介してもらい、SIBの課題を実施した。また、会場では、9団体のデモ・展示会や社会予防医学研究部門と共同研究を行う14社を紹介するポスター展示を行った。当日は、自治体・各種業界関係者の方を含め、195人の来場があった。

4. 健康まちづくり講座

2023年7月、岩渕薬品が経済産業省の2023年度「高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金」²⁰⁾に採択され、同年7月～12月にかけて、健康まちづくり講座（表1）を開講した。この補助金

は、企業等が高等教育機関において、特定の分野に係る高度人材育成のための「共同講座」を設置する費用を支援するものである²⁰⁾。本講座には、受講者は岩渕薬品社員、千葉大学の大学院生（修士・博士課程）に加え、民間企業3社、銀行2社の社員を含む延べ130人が参加し、健康まちづくり推進における人材育成を目的とした。

講座では、健康まちづくりの概論、PFS・SIBに関する講義に加え、四街道市のデータを活用した地域診断結果の紹介を行い、最終回には同市の課題解決を目指したグループワークを実施した。地域診断には、四街道市が2022年度に参加した日本老年学的評価研究（以下、JAGES: Japan Gerontological Evaluation Study）²¹⁾のデータを活用した。

地域診断の講義では、地域診断の概要と、四街道市の強み・課題（表2）と関連要因（図2）について概説した。同市は、JAGES2022参加75市町村の中で多くの健康指標が良好であり、社会参加の活発さ、歩きやすい歩道・運動に適した公園の存在、生鮮食料品店への良好なアクセスが関連していることを紹介した（表2、図2）。一方、フレイルや認知症発症リスク者の割合は高く、友人・知人との交流の少なさや社会的サポートの低さなどが関連している可能性を説明した（表2、図2）。

最終回のグループワークには、四街道市役所の高齢者支援課と健康増進課の職員も参加した。JAGES調査を所管する高齢者支援課職員が指定した強みや課題をもとに、具体的な健康まちづくりの取組とネーミングを検討した。民間企業が参加していたこともあり、参加企業の既存のサービスやイベントを組み合わせた、四街道市の現状を踏まえた提案があった。

5. 四街道市、住民、地域組織との連携

2023年8月の四街道市長、岩渕薬品、千葉大学での3者協議を経て、同年11月に「健康まちづくり等の政策評価及び社会疫学研究に関する研究協定」を締結した。2025年度末までの本協定により、産官学の3者が連携し、四街道市の全年代を対象に、データを活用した健康まちづくりや介護予防、健康長寿の延伸、そして地域共生社会の実現につながる共同調査研究に取り組むことで合意した。2023年度は、四街道市役所の高齢者支援課、健康増進課、子育て支援課、図書館と複数の部署と意見交換を行った。

協定締結後、岩渕薬品本社が位置する鷹の台地区の自治会より、今後の健康まちづくりにおける協働の要望があり、2023年11月、岩渕薬品本社で、意見交換会を実施した。参加者は千葉大学、岩渕薬品、鷹の台自治会、四街道市民生委員・児童委員協議

表1 経済産業省 2023年度「高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金」健康まちづくり講座（全15講座）

NO	講義名・講師	概要
第1回 7月14日	Well-being シンポジウム ～産学連携による SIB の可能性探る～	共同講座説明 PFS（成果連動型民間委託契約方式：Pay For Success）・SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド：Social Impact Bond）について
第2回 8月1日	WACo（Well Active Community）	WACo（暮らしているだけで健康で活動的になれるコミュニティ）について
第3回 9月13日	社会参加 ～社会参加しやすい環境について～ 千葉大学予防医学センター 井手一茂	社会参加しやすい環境について
	建造環境と健康行動・健康について 千葉大学予防医学センター 河口謙二郎	建造環境と健康行動・健康について
	ICT で目指すウェルビーイング ～デジタルウェルビーイングの実現に向けて～ 千葉大学予防医学センター 中込敦士	ネット環境やアプリの活用について
第4回 10月4日	ヘルスケア分野の動向と、PFS/SIB 政策について 経済産業省ヘルスケア産業課 荒川恵美	内閣府・経産省の検討事項
	まちづくり分野における PFS/SIB の活用可能性について 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 亀田裕佑	SIB の仕組みと企業の役割～豊田市の SIB 中間とりまとめ組織の立場から
	ソーシャルインパクトボンド（SIB）の可能性 ～社会課題の解決とビジネスの両立への挑戦～ 株式会社ドリームインキュベータ 吉田泰治	ESG 投資・社会インパクト投資について
第5回 11月15日	四街道市の強みと課題 千葉大学予防医学センター 井手一茂	フィールド自治体である四街道市の地域診断
	岩渕薬品が目指すまちづくり 岩渕薬品株式会社 田中毅	岩渕薬品が考える健康まちづくりとその取組
	健康まちづくり推進・モニタリング・評価に必要なロジックモデル構築について効果検証に必要な評価デザイン 千葉大学予防医学センター 河口謙二郎	健康まちづくり推進・モニタリング・評価に必要なロジック構築について効果検証に必要な評価デザイン
第6回 12月13日	四街道の課題を解決するまちづくり （グループワーク）	四街道市の強みと課題のインプット 強みと課題を加味したアイデア出しと討議 課題解決方法の決定

会、四街道こどもまちづくりプロジェクト、ハウス食品開発研究所、四街道市健康増進課から計32人であった。意見交換会では、千葉大学より四街道市の現状や他自治体のデータを活用したまちづくりの事例を紹介した後、自治会よりこれまでの取組や自治会の活動計画の共有があり、今後の協働について協議した。具体的には、データを活用した健康まちづくりの推進や高齢者のみでなくこども含む多世代を対象とし、多世代の声を反映できる推進方法を検討していくことで合意した。その後、自治会では、岩渕薬品が提供する歩数管理アプリ「with LEAF」の体験会や口腔機能チェックイベントが岩渕薬品主催で開催された。

この意見交換会をきっかけに、四街道市民生委員・児童委員協議会より依頼を受け、2024年3月に四街道市文化センターでの民生委員・児童委員協議会の全体研修会で千葉大学が「健康とくらしの調査からみた四街道市の健康まちづくり」と題して講演

した（参加者計119人）。同市の地域診断結果を紹介しながら、同市で進めたい健康まちづくりを概説した。この講演で紹介したゲーム（eスポーツ）を通じたまちづくりに関心を示した地域サロンにおいて、後日、「健康まちづくりとeスポーツ」と題した研修会を開催した。

6. 四つ葉プロジェクト

1年目の取組を通じ、四街道市での健康まちづくりを四つ葉プロジェクトと名付けた。関わった四街道市の多くの関係者が皆で協働することを大事にしており、その想いを反映し、以下の4つのコンセプトを掲げた。

1) 皆でつくるコミュニティ

子ども、大人、高齢者、障がい者など、四街道市に関わる皆が支え合い助け合うコミュニティの実現を目指す。

2) 皆でつくる居場所

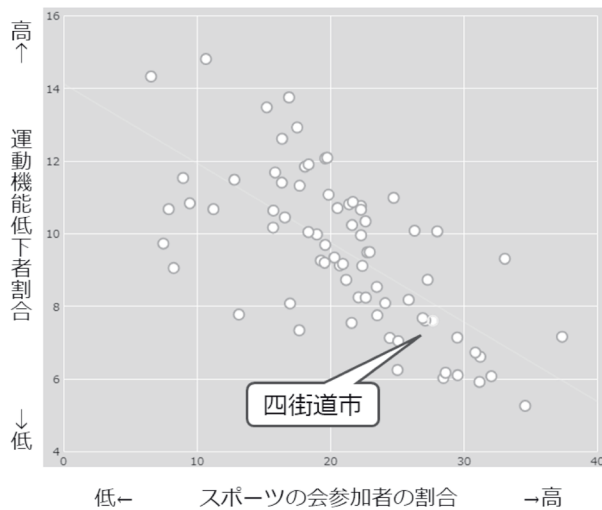
図書館、スーパー、学校など日常生活の中で自然

表2 日本老年学的評価研究からみた四街道市の強み・課題

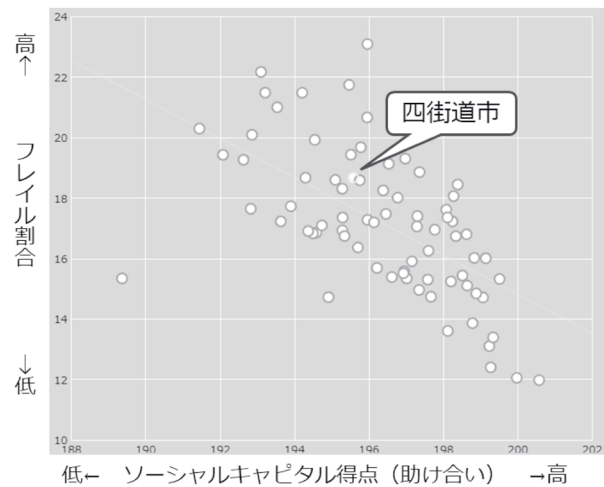
四街道市の強み：多市町村比較で上位				四街道市の課題：多市町村比較で下位			
分類	指標名	今回	順位	指標名	今回	順位	
要介護 リスク	IADL（自立度）低下者（1項目以上）割合（%）	8.8	15	社会的役割低下者割合（%）	37.0	71	
	運動機能低下者割合（基本チェックリスト）（%）	7.6	16	認知症リスク者（7点以上）割合（%）	13.0	62	
	残歯数19本以下の者の割合（%）	35.1	17	要支援・要介護リスク点数の平均点（点）	16.3	62	
				フレイルあり割合（基本チェックリスト8項目以上）（%）	18.7	58	
社会参加 交流				BMI が18.5未満の者の割合（%）	8.0	52	
				口腔機能低下者割合（基本チェックリスト）（%）	21.3	51	
				ポジティブ感情（5項目以上）がある者の割合（%）	44.5	47	
				収入のある仕事への参加者（月1回以上）割合（%）	25.5	73	
健康行動	特技や経験を他者に伝える活動参加者（月1回以上）割合（%）	6.0	14	友人知人と会う頻度が高い（月1回以上）者の割合（%）	59.7	73	
	ソーシャル・キャピタル得点（社会参加_350点満点）（点）	60.0	16	情緒的（心配事や愚痴）サポート受領者割合（%）	94.2	69	
				情緒的（心配事や愚痴）サポート提供者割合（%）	92.8	63	
				ソーシャル・キャピタル得点（助け合い_210点満点）（点）	195.6	49	
建造環境	趣味がある者の割合（%）	82.8	9	健診（1年以内）未受診者割合（%）	46.2	58	
	喫煙する者の割合（%）	8.4	9				
	30分以上歩く者の割合（%）	77.2	12				
建造環境	本屋・書店を利用する割合（%）	39.2	4				
	公園や歩道が徒歩圏内にある者の割合（%）	80.5	15				
	商店・施設・移動販売が徒歩圏内にある者の割合（%）	80.6	16				

IADL：Instrumental Activities of Daily Living, BMI：Body Mass Index
* 日本老年学的評価研究2022年度調査に参加した75市町村の高齢者のデータを使用

図2 日本老年学的評価研究からみた四街道市の強み・課題と関連要因
強み・課題と関連する要因の抽出



スポーツの会参加者（横軸）が多い
市町村ほど、運動機能低下者（縦軸）が少ない



ソーシャルキャピタル得点（助け合い）（横軸）が高い
市町村ほど、フレイル割合（縦軸）が少ない

日本老年学的評価研究 JAGES調査

JAGES 2022・2023
参加市町村数 76
送付数 約34万人
回収数 約22.9万人
回収率 約67.3%
(2023年11月20日時点)

四街道市
要介護認定を受けていない
高齢者2,055人（回収率68.5%）
のデータを活用

と人が集まる場所を活用し、ゆるやかなつながりを形成できる居場所づくりを推進する。

3) 皆で支える力

多様な主体が有機的に活動し、一丸となってプロジェクトを推進するというCIのコンセプト^{3,4)}を取り入れる。

4) 皆が健康なまちの実現

四街道市に関わる皆がゆるやかにつながり、住んでいるだけで健康になるまちづくりを推進する。

Ⅳ 考 察

本報告では、国内で報告の少ない大学などの研究機関がCIを主導する主幹チーム^{3,4)}に加わっている事例として、健康まちづくり共同研究部門設立1年目の取組について記述した。近年の社会情勢をかんがみると、地元企業が大学に設立した共同研究部門で地域住民の協力を得ながら自治体の課題解決に取り組む我々の取組は、他の大学・企業でも応用可能なCIの新たなモデルになりうる。

近年、社会からの企業のあり方として、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)、共通価値の創造 (Creating Shared Value)、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)

の面を重視したESG投資、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goal) への意識が強く問われている^{3,22)}。企業にとっては、社会貢献活動を通じてブランドイメージの向上やビジネス機会の創出につながる。

大学としても、運営交付金、経常費補助金の減少や少子化に伴う生き残り競争に伴い、新たな外部資金の獲得や大学の価値を内外に示すために、社会・地域貢献がより求められている。さらに大学にとっては、実践的な研究テーマの獲得や学生への教育機会の拡大、さらには外部資金の獲得の可能性が広がる。このように、CIは、企業、大学の双方に活動の動機や利益をもたらす可能性を秘めている。

成功するCIの5要素は、活動を支える組織、継続的なコミュニケーション、相互活動強化、共通アジェンダ、評価システム共有とされている^{3,4)}。この5要素の観点から1年目の取組の成果と課題、今後の展望についてまとめる。

1. 活動を支える組織

成功するCIには、ビジョンや戦略を誘導し、全体を支え、コーディネートする主幹チームが必要である^{3,4)}。1年目の成果としては、千葉大学、岩瀬薬品で主幹チームを構成し、運営体制の構築が進ん

だ。意思決定者が参加する定例会と意思決定を受け、現場定例会で取組を進める形の運営は、意思決定者のスケジュール確保も最低限で済み、全体の方向性を見失わず、効果・効率的に取組を進めやすい形であった。加えて、千葉大学、岩渕薬品、四街道市での3者協定の締結も成果の1つといえる。複数年度に渡る協定締結により、四街道市役所内の複数部署間との折衝が円滑となり、単年度でなく、先を見据えた調整が可能となった。本取組の中心にある岩渕薬品は、四街道市との協働の実績をもち、地域の様々な主体の活動も把握しており、これらの点が我々の取組の強みと考えられる。千葉大学は高齢者領域のデータによる地域診断を行い、多市町村比較による四街道市の強みと課題の抽出や、四街道市内の重点対象地域として旭中学校区を選定するなど、データに基づく論拠を示す部分で貢献した。

一方で、本取組における主幹チームにどういった形で四街道市が関わるかは今後検討すべき課題である。我々の目指す全年代を対象とした取組では、市役所内外で関わる関係者が多岐にわたる。1年目の活動を通じて、その調整役を市の担当業務が分掌されている既存の課が通常業務に加えて実施するのは現実的でないこともわかった。

2. 継続的なコミュニケーション

多数の関係者間での継続的かつオープンなコミュニケーションは、信頼関係の構築、共通の目標や動機を確認するにあたり不可欠であり、CIの成功には欠かせない³⁾。1年目の活動の成果としては、四街道市に関わる多くの関係者とのネットワークを構築した。意思決定者と現場担当者の打ち合わせを分け、運営を多層化したことにより、多数の関係者と継続的かつ恒常的にコミュニケーションをとれた。特筆すべき成果は、重点対象地域に選定した旭中学校区内の自治会までつながった点である。プレスリリースなどの情報発信により、住民まで情報が浸透したことが自治会との関係性づくりのきっかけとなった。今後も四街道市に関わる多くの関係者や住民に健康まちづくりへの関心を向けてもらうためにも、積極的な情報発信は必要である。

今後の課題としては、つながった関係者間や四街道市の複数の関係部署とも円滑で継続的なコミュニケーションを保つ運営方法の確立がある。これは、1. 活動を支える組織の課題で記述した主幹チームのあり方と併存する問題である。また、旭中学校区以外の地域における既存の地域団体の活動把握や協業に向けてのコミュニケーションはこれからである。この点に関しては、共同研究部門のマンパワーや実現可能性を考慮し、まずは、地域診断の結果に基づ

き旭中学校区を中心に健康まちづくりの取組を進め、今後、軌道に乗ったところで、他の中学校区にも取組を段階的に広げていく方針とした。

3. 相互活動強化

活動の中で既存の自治会・地域サロンという場に、岩渕薬品の既存アプリや千葉大学が研究に取り組むeスポーツが導入するといった個々に特化した活動を通じてお互いを補強し合う相互活動強化³⁾にあたる動きもみえてきた。この動きは、自治会、地域サロン、岩渕薬品、千葉大学の単独の活動では実現しなかったと考えられる。これらの取組は意見交換会や研修会を契機に生まれており、継続的なコミュニケーションを行うことの重要性を示している。今後も活動を継続していく中で、関係者間の定期的な情報共有の場を設定し、相互活動強化が生まれやすい運営を心掛けていきたい。

4. 共通アジェンダ

CIを成功させるためには、関係者全員がビジョンを共有し、状況について共通認識を築き、合意した活動を通じてともに課題解決に取り組む必要がある³⁾。1年目の活動では、設立記念シンポジウムで健康まちづくりへの取組のビジョンを示し、健康まちづくり講座を通じ、健康まちづくりに必要な戦略やアクションプランを関係者が学んだ。シンポジウムから健康まちづくり講座を継続的に行うことで、シンポジウムが単発のイベントに終わらず、高まった健康まちづくりの機運を多くの関係者と共有した。このように、多くの関係者と四街道市の健康まちづくりに取り組むという大枠での合意形成、高齢者領域における四街道市の強みと課題の共有、四つ葉プロジェクトのコンセプトを掲げた点は1年目の活動の成果といえる。

しかし、全年代における健康まちづくりを掲げているが、高齢者領域以外の青壮年や子ども領域の四街道市のデータからの地域課題の抽出やその共有はできておらず、今後取り組むべき課題である。今後は、高齢者以外のデータ分析や四つ葉プロジェクトのコンセプトの共有をさらに進めていく必要がある。

5. 評価システム共有

評価システムの共有は、一部、高齢者については実現しつつあるものの、全年齢での評価システムについては、今後の課題である。大学として、四街道市の健康まちづくりの評価デザインを全体、個別の取組ごとに設計した上で、関係者に共有し、定期的なモニタリングと情報共有、評価に基づく改善のサイクルを確立する必要がある。この際、大学は、必要なデータの種類、提供のタイミング、理由を関係

者に丁寧に説明し、分析結果を関係者が理解できるように共有しなければならない。先行事例^{5,8,9)}をみると、初期段階の地域診断を通じた共通アジェンダの設定、評価システムの設計、組織体制の構築には複数年度を要することが多い。また、先行事例の中には、地域住民の意思がアジェンダや評価システムに反映されていないという問題点も指摘されており²²⁾、今回の取組では、四街道市、地域住民の思いを反映しながら丁寧に取組を進めていきたい。

V おわりに

共同研究部門における四街道市での1年目の取組では、設立記念シンポジウム、健康まちづくり講座、四街道市、住民、地域組織との連携を実施した。その結果、今後の健康まちづくりの軸となる主幹チームの運営体制、四街道市に関わる多くの関係者とのネットワーク、市・企業・大学の三者協定締結、四つ葉プロジェクトのコンセプト策定といった成果をあげた。一方で、四街道市の主幹チームへの関わり、多くの関係者が継続的なコミュニケーションをとることができる運営のあり方、多くの関係者に四つ葉プロジェクトのコンセプトと評価デザインを共有するといった課題を解決しながら取組を推進していく必要がある。この四街道市での取組により、全年代の健康・Well-being なまちづくりを進め、「健康日本21（第三次）」¹⁾のビジョンの実現や他自治体にも応用可能なモデルづくりに貢献していきたい。

本報告は、国立研究開発法人科学技術振興機構（OPERA, JPMJOP1831）岩瀬薬品株式会社の共同研究費、JSPS 科研（22K17409）、鹿島学術振興財団の研究助成を受け、実施した。本稿は、著者らの見解を論じたものであり、データ・資金等提供機関の公式見解ではない。共著者の中込敦士、近藤克則は、岩瀬薬品株式会社より研究費の提供を受けたことをCOIとして開示します。

（ 受付 2024.11. 2
採用 2025. 4.25
J-STAGE 早期公開 2025. 7. 9）

文 献

- 1) 厚生労働省. 国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の全部を改正する件. 2023. <https://www.mhlw.go.jp/content/001102474.pdf> (2024年10月10日アクセス可能).
- 2) 総務省. 令和5年地方公共団体定員管理調査結果. 2024. https://www.soumu.go.jp/main_content/

- 000937480.pdf (2024年10月10日アクセス可能).
- 3) Kania J, Kramer M, Hanleybrown F. Channeling Change: Making Collective Impact Work. 2012. <https://doi.org/10.48558/2T4M-ZR69> (2024年10月10日アクセス可能).
- 4) Hanleybrown F, Kania J, Kramer, M. Channeling Change: Making Collective Impact Work. Stanford Social Innovation Review 2012; 1-8.
- 5) Ennis G, Tofa M. Collective impact: A review of the peer-reviewed research. Australian Social Work 2020; 73: 32-47.
- 6) Oestman K, Rechis R, Williams PA, et al. Reducing risk for chronic disease: evaluation of a collective community approach to sustainable evidence-based health programming. BMC Public Health 2024; 24: 240.
- 7) Riley C, Roy B, Lam V, et al. Can a collective-impact initiative improve well-being in three US communities? Findings from a prospective repeated cross-sectional study. BMJ Open 2021; 11: e048378.
- 8) Rechis R, Oestman KB, Caballero E, et al. Be Well CommunitiesTM: mobilizing communities to promote wellness and stop cancer before it starts. Cancer Causes Control 2021; 32: 859-870.
- 9) Rechis R, Oestman KB, Walsh MT Jr, et al. Be WellTM Acres Homes: a community-driven, evidence-based approach to reduce health inequities through sustained cross-sector partnership. Cancer Causes Control 2024; 35: 611-622.
- 10) Parkinson J, Hannan T, McDonald N, et al. Using a Collective Impact framework to evaluate an Australian health alliance for improving health outcomes. Health Promot Int 2022; 37: daac148.
- 11) デロイトトーマツコンサルティング株式会社. 社会課題の解決における成果最大化に向けた協働の海外事例調査報告書. 2020. <https://www8.cao.go.jp/kyuminyokin/shiryoku/houkokusho/kyoudou/houkokusho1.pdf> (2024年10月10日アクセス可能).
- 12) 全国コミュニティ財団協会. コレクティブ・インパクト事業2016-2018報告書. 2019. https://nippon.zaidan.info/nf_lib/nf_libServlet/nf_lib1050?np=1019&jigyo_id=0000093206 (2024年10月10日アクセス可能).
- 13) 復興庁. 「新しい東北」事例集～地域課題解決に向けた挑戦～. 2018. https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-11/2018/1802_new_tohoku-casebook_1up.pdf (2024年10月10日アクセス可能).
- 14) 四街道市. 四街道市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画. 2024. <https://www.city.yotsukaido.chiba>

- jp/shisei/torikumi/koso/kenko-hukushi/kaigohokenjigyo/20240328.files/keikaku.pdf (2024年10月10日アクセス可能).
- 15) 世界保健機関. 慢性疾患の疫学. 木原雅子, 木原正博 (監訳). WHO の標準疫学 第2版. 東京: 三煌社. 2008; 119-138.
- 16) Well Active Community 共創コンソーシアム. Well Active Community プロジェクトレポート 2018-2024. 2024. https://opera.cpms.chiba-u.jp/opera/wp-content/uploads/2024/06/WACo_Project_Report_v2.pdf (2024年10月10日アクセス可能).
- 17) 岩渕薬品株式会社. 岩渕薬品株式会社. <https://www.iwabuchi-net.co.jp/> (2024年10月10日アクセス可能).
- 18) 千葉大学. 学術研究・イノベーション推進機構. <https://imo.chiba-u.jp/> (2024年10月10日アクセス可能).
- 19) 内閣府. 成果連動型民間委託契約方式 (PFS: Pay For Success) ポータルサイト. <https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html> (2024年10月10日アクセス可能).
- 20) 経済産業省. 高等教育機関における共同講座創造支援事業. https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/koutou_kyouiku_kikan_niokeru_kyoudoukouzasousyutu.html (2024年10月10日アクセス可能).
- 21) 日本老年学的評価研究機構. 日本老年学的評価研究. <https://www.jages.net/> (2024年10月10日アクセス可能).
- 22) Cabaj M, Weaver L. Collective impact 3.0 An Evolving framework for community change. 2016. <https://collectiveimpactforum.org/wp-content/uploads/2021/12/Collective-Impact-3.0.pdf> (2024年10月10日アクセス可能).
-

Community development for health and well-being through multi-stakeholder collaboration in Yotsukaido City: Achievements and challenges related to the collective impact framework over the first year

Kazushige IDE*, Kenjiro KAWAGUCHI^{2*}, Katsunori KONDO^{*,2*}, Daisuke KATAGIRI^{3*,4*} and Atsushi NAKAGOMI^{*,2*}

Key words : Health Japan 21, industry-government-academia-citizen collaboration, community development, project management

Objectives The Health Japan 21 initiative (third term) requires establishing an environment that allows people of all ages to lead healthy lives without excessive exertion. Such environments should be created by local governments, in collaboration with multiple stakeholders. Such initiatives carry the potential for collective impact, wherein multiple stakeholders with varying perspectives work together to solve societal challenges. However, research institutions rarely join backbone organizations to direct such collective impacts in Japan. Herein, we describe the first year (2023) of the health community development initiatives conducted by the Department of Community Building for Well-being, jointly established by the Center for Preventive Medical Sciences of Chiba University and Iwabuchi Pharmaceutical Co. in Yotsukaido City (Chiba Prefecture), and aim to demonstrate their results, achievements, challenges, and future prospects, in line with the concept of collective impact.

Methods The results, achievements, and challenges related to the initiatives were organized in alignment with the five conditions of collective success: backbone support organizations, continuous communication, mutually-reinforcing activities, common agendas, and shared measurement systems.

Results We established a joint research department in April 2023, and hosted a commemorative symposium to establish it. We then organized 15 lectures focused on health community development. We collaborated with several companies, Yotsukaido City, local residents, and community organizations. We ultimately launched the “Yotsuba Project” through the various initiatives undertaken in 2023. This project emphasizes collaboration between multiple stakeholders.

Conclusion Through our activities in 2023, we established an operational structure with the main team from Chiba University and Iwabuchi Pharmaceutical Co. as the backbone support organizations. Through continuous communication, a network was established between multiple stakeholders, including Yotsukaido City. Various examples of collaboration between stakeholders took place that exemplified the principles of mutually-reinforcing activities. The major challenges related to the project include the way it is run, the large number of people involved, the common agenda of promoting the concept of the “Yotsuba Project,” and the need to share measurement systems. Through our efforts, we hope to promote the creation of health and well-being communities for people of all ages, contribute to realizing the “Healthy Japan 21 (third term)” vision, and create a robust model that can be applied by other local governments as well.

* Department of Community Building for Well-Being, Center for Preventive Medical Sciences, Chiba University

^{2*} Department of Social Preventive Medical Sciences, Center for Preventive Medical Sciences, Chiba University

^{3*} Graduate School of Global and Transdisciplinary Studies, Chiba University

^{4*} Academic Research & Innovation Management Organization, Chiba University